



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 東京汽船株式会社
コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,515	5.5	368	296.3	684	56.0	572	37.6
2023年3月期	11,865	10.9	92		438		416	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,155百万円 (67.3%) 2023年3月期 690百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	57.57		2.7	2.4	2.9
2023年3月期	41.83		2.0	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 176百万円 2023年3月期 194百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,118	22,601	74.2	2,171.23
2023年3月期	28,673	21,652	72.3	2,084.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,599百万円 2023年3月期 20,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	618	639	120	5,355
2023年3月期	1,502	2,728	31	5,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				20.00	20.00	198	47.8	1.0
2024年3月期				20.00	20.00	198	34.7	0.9
2025年3月期(予想)				20.00	20.00		51.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,017	5.3	132		21		174	9.8	17.58
通期	12,277	1.9	98		114	83.2	383	33.0	38.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	10,010,000 株	2023年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	61,737 株	2023年3月期	62,983 株
期中平均株式数	2024年3月期	9,947,640 株	2023年3月期	9,947,017 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,330	1.4	143	14.9	468	36.6	472	53.9
2023年3月期	8,218	6.6	125		343	271.6	307	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	47.52	
2023年3月期	30.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,952	17,783	81.0	1,787.62
2023年3月期	22,137	17,216	77.8	1,730.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,783百万円 2023年3月期 17,216百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,102	3.1	284	3.6	497	169.4	49.99
通期	8,314	0.2	369	21.1	500	6.0	50.36

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」及び18ページ「3. 主な注記(重要な後発事象)」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	11,865	12,515	650	5.5%
売上原価	9,909	10,190	281	2.8%
販売費及び一般管理費	1,863	1,957	94	5.1%
営業利益	92	368	275	296.3%
経常利益	438	684	245	56.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	416	572	156	37.6%

当連結会計年度は、地政学リスクを背景とした資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、コロナウイルスの感染症法上の分類が緩和されたことや、2023年春闘でのベアを含めた賃上げにより個人消費が上向き、経済活動が正常化に向かうなか景気は緩やかに回復いたしました。

一方、中国経済の景気減速やロシアとウクライナの戦争長期化に加え中東情勢の緊迫化で、世界経済は不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、自動車専用船、コンテナ船は堅調に推移し、コロナウイルス感染症が落ち着いたことで大型客船の入港数が増加いたしました。一方、洋上風力発電交通船（CTV）は、富山県・入善港や北海道・石狩新港での新規の作業がありました。秋田港・能代港での建設作業が終了し、大幅な減収となりました。

旅客船事業では賃上げや、コロナウイルス感染症の取扱いが緩和されたこともあり、横浜港における観光船部門ではレストラン船の利用客が増加し増収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は650百万円増加し12,515百万円（前期比5.5%増）となりました。

利益面では、人件費が213百万円増加し、原油価格の上昇に加え為替は円安基調となったことで、燃料費は106百万円の増加となりました。一方、洋上風力発電交通船（CTV）の稼働縮小に伴い用船料が233百万円減少いたしました。

この結果、368百万円の営業利益（前期比296.3%増）となり、持分法による投資利益が176百万円計上され、経常利益は684百万円（前期比56.0%増）となりました。

また、特別利益として固定資産（曳船）売却益が442百万円、環境負荷低減型の電気推進曳船建造にかかる国庫補助金が452百万円発生し、特別損失として固定資産圧縮損を431百万円計上し、弔慰金が106百万円発生したことで親会社株主に帰属する当期純利益は572百万円（前期比37.6%増）となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
曳船事業	9,269	9,565	296	3.2%
	316	397	80	25.4%
旅客船事業	2,067	2,386	319	15.5%
	△ 234	△ 29	205	—
売店・食堂事業	528	563	34	6.6%
	△ 10	△ 5	4	—

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち自動車船やコンテナ船の入出港数の増加傾向は続いており、大型客船が増加し、2022年11月からの港湾曳船料率値上げ効果もあり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、入出港数の増加と2022年12月からの値上げも奏功し増収となりました。また、横須賀地区では、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き、エスコート作業と着積中の警戒作業が減少しましたが、コンテナ船と大型客船が増加し微増となりました。千葉地区では、昨年度の前半は危険物積載船の入港数は堅調で推移したものの後半から低迷し、今年度に入ってから戻らず、港湾曳船料率値上げ効果で増収を確保できました。

また、洋上風力発電交通船（CTV）の運航は、富山県・入善港と北海道・石狩新港での洋上風力発電建設にかかる作業があったものの、秋田港・能代港での作業が終了したため、前期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は296百万円増加し9,565百万円（前期比3.2%増）となり、397百万円の営業利益（前期比25.4%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、山下公園発着所の改修工事による閉鎖があったものの、レストラン船マリーナクルージュの利用客が増加し、売上高は過去最高となりました。

一方、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門ではゴールデンウィークとお盆期間の悪天候や、冬場の強風による欠航が痛手となりました。また、インフレ進行やガソリン価格の高止まりの影響もあり、観光バス団体客やマイカーでの利用客は減少し、売上高は前期並みに留まりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は319百万円増加し2,386百万円（前期比15.5%増）となりましたが、29百万円の営業損失（前期は234百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、コロナウイルス感染症の収束による反動需要があったものの、カーフェリー部門同様に団体客が低迷し、本格的な回復とはなりませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は34百万円増加し563百万円（前期比6.6%増）となり、営業損失は5百万円（前期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し29,118百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金は1,480百万円減少し、その他流動資産が808百万円増加いたしました。固定資産の部では、曳船の代替船建造により船舶が264百万円、CTVの新規発注により建設仮勘定が497百万円それぞれ増加し、投資有価証券が314百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、504百万円減少し6,516百万円となりました。流動負債の部では、短期借入金が1年以内返済の長期借入金を含め164百万円増加し、未払法人税等が96百万円減少いたしました。固定負債の部では、長期借入金が313百万円増加し、リース債務がリース契約の解約と返済により348百万円、役員退職慰労引当金が502百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、949百万円増加し22,601百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が572百万円となり、剰余金の配当を198百万円実施したことにより利益剰余金が373百万円増加、その他有価証券評価差額金が289百万円、退職給付に係る調整累計額が106百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から74.2%と1.9ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 119 百万円増加し 5,355 百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	6,494	5,236	△ 1,257
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	618	△ 883
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,728	△ 639	2,089
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	120	151
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△ 1,257	119	1,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	20	20
現金及び現金同等物の期末残高	5,236	5,355	119

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 883 百万円減少し 618 百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 963 百万円となり、減価償却費が 1,365 百万円計上されました。また、役員退職慰労引当金の増減額が 502 百万円、その他流動資産の増減額が 278 百万円、その他流動負債の増減額が 141 百万円それぞれ減少し、弔意金の支払額が 106 百万円、法人税等の支払額が 280 百万円発生したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 2,089 百万円支出が減少し 639 百万円の資金支出となりました。資金収支の主な内訳は、曳船の購入と設備更新（曳船の代替）に加え洋上風力発電交通船（CTV）の建造により有形固定資産取得による支出が 3,416 百万円発生しましたが、有形固定資産売却による収入が 767 百万円、預入期間が 3 カ月を超える定期預金の解約による収入が預入による支出を 1,600 百万円上回り、国庫補助金による収入が 452 百万円発生したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 151 百万円増加し 120 百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入による収入が 413 百万円増加し、リース債務の返済が 151 百万円、配当金の支払い額が 198 百万円発生したことです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、低迷する中国経済、ロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え、緊迫度を増す中東情勢により海上物流が打撃を受け、さらなる資源価格高騰の懸念が高まっております。

主力の曳船事業では、東京湾への入港数の漸減傾向が続くなか、船隊規模の最適化のため2024年5月から湾口水先艇1隻を減船いたしました。さらに、エスコート作業や湾口水先艇作業の料金適正化と、曳船の配船効率化を進め収支改善を図っていく方針です。

当社にとっての成長戦略として、11年前から新規事業として取り組んでいる洋上風力発電関連分野においては、政府が進める洋上風力発電設備設置計画の新規案件へのCTV投入を模索すると同時に、マリンコーディネーション業務なども拡充していく計画です。

旅客船事業においては、コロナウイルス禍で抑制された反動需要で観光客が増加し、特にレストラン船は好調を維持しております。一方、今季の春闘では、大企業を中心に賃上げが実現されましたが物価上昇には追いついておらず、消費マインドの低下による利用客への影響が懸念されます。

カーフェリー部門では、横須賀市の「新たなにぎわい創出事業補助」を受け、ペリー率いる黒船艦隊来航170周年を記念して、2023年11月に船体に黒船(サスケハナ号)のラッピングを施し集客を期待しましたが、2024年3月に突風の影響で船尾部分が損傷し、交換部品の調達には約5か月程度を要する模様で、2024年10月に復帰する見込みです。

これを踏まえ通期の連結業績予想につきましては、売上高を12,277百万円、営業損失98百万円、経常利益114百万円、親会社株主に帰属する当期純利益383百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,966,242	7,485,940
売掛金	2,072,489	2,139,102
商品	16,819	17,147
貯蔵品	126,809	128,449
その他	519,514	1,328,017
貸倒引当金	△2,975	△17,767
流動資産合計	11,698,899	11,080,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,052	3,330,751
減価償却累計額	△2,195,407	△2,231,441
建物及び構築物（純額）	1,150,645	1,099,310
船舶	22,186,165	22,308,530
減価償却累計額	△14,239,295	△14,096,815
船舶（純額）	7,946,870	8,211,715
機械装置及び運搬具	21,234	21,792
減価償却累計額	△20,523	△20,068
機械装置及び運搬具（純額）	710	1,724
器具及び備品	312,172	313,529
減価償却累計額	△252,921	△266,889
器具及び備品（純額）	59,250	46,640
土地	1,257,341	1,257,341
建設仮勘定	191,000	688,262
有形固定資産合計	10,605,819	11,304,995
無形固定資産		
ソフトウェア	109,257	79,185
電話加入権	5,003	5,003
無形固定資産合計	114,260	84,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095,397	2,410,204
関係会社株式	3,271,029	3,422,181
長期預金	300,000	300,000
退職給付に係る資産	—	7,128
繰延税金資産	219,921	105,713
その他	449,902	440,554
貸倒引当金	△81,319	△37,550
投資その他の資産合計	6,254,930	6,648,230
固定資産合計	16,975,010	18,037,415
資産合計	28,673,909	29,118,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,092	942,580
短期借入金	1,275,000	1,375,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	79,188
未払法人税等	168,831	72,744
未払消費税等	73,157	54,760
役員賞与引当金	20,000	20,000
賞与引当金	207,246	220,226
固定資産撤去費用引当金	92,200	—
その他	552,327	503,519
流動負債合計	3,318,856	3,268,019
固定負債		
長期借入金	407,500	721,312
リース債務	1,338,306	989,632
役員退職慰労引当金	542,861	40,289
特別修繕引当金	522,698	472,095
退職給付に係る負債	754,566	529,448
繰延税金負債	131,307	307,831
その他	5,125	187,700
固定負債合計	3,702,367	3,248,309
負債合計	7,021,223	6,516,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,179
利益剰余金	19,631,532	20,005,292
自己株式	△45,319	△44,414
株主資本合計	20,162,070	20,536,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,837	597,682
繰延ヘッジ損益	—	5,401
為替換算調整勘定	206,577	296,753
退職給付に係る調整累計額	57,058	163,601
その他の包括利益累計額合計	571,473	1,063,438
非支配株主持分	919,142	1,001,981
純資産合計	21,652,686	22,601,977
負債純資産合計	28,673,909	29,118,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,865,288	12,515,986
売上原価	9,909,162	10,190,199
売上総利益	1,956,125	2,325,786
販売費及び一般管理費		
販売費	207,801	207,826
一般管理費	1,655,429	1,749,838
販売費及び一般管理費合計	1,863,230	1,957,665
営業利益	92,894	368,121
営業外収益		
受取利息	739	2,011
受取配当金	94,022	78,725
助成金収入	45,039	—
持分法による投資利益	194,885	176,356
その他	79,759	117,168
営業外収益合計	414,447	374,262
営業外費用		
支払利息	64,640	55,957
その他	4,080	2,089
営業外費用合計	68,720	58,047
経常利益	438,621	684,336
特別利益		
固定資産売却益	304,768	442,398
国庫補助金	—	452,899
リース解約益	24,985	32,095
特別利益合計	329,753	927,393
特別損失		
減損損失	37,963	25,990
固定資産売却損	29,124	—
固定資産除却損	29,687	18,480
固定資産圧縮損	—	431,310
固定資産撤去費用引当金繰入額	92,200	—
投資有価証券評価損	—	51,351
弔慰金	—	106,454
貸倒引当金繰入額	—	14,407
特別損失合計	188,975	647,993
税金等調整前当期純利益	579,399	963,735
法人税、住民税及び事業税	227,422	132,159
法人税等調整額	△106,461	167,980
法人税等合計	120,960	300,139
当期純利益	458,438	663,596
非支配株主に帰属する当期純利益	42,306	90,896
親会社株主に帰属する当期純利益	416,131	572,700

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	458,438	663,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,183	289,844
繰延ヘッジ損益	—	5,401
退職給付に係る調整額	22,444	106,542
持分法適用会社に対する持分相当額	158,469	90,176
その他の包括利益合計	232,097	491,964
包括利益	690,536	1,155,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,229	1,064,665
非支配株主に係る包括利益	42,306	90,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,314,871	△45,319	19,845,409
当期変動額					
剰余金の配当			△99,470		△99,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,131		416,131
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,661	△0	316,660
当期末残高	500,500	75,357	19,631,532	△45,319	20,162,070

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	256,653	48,107	34,614	339,375	876,836	21,061,620
当期変動額						
剰余金の配当						△99,470
親会社株主に帰属する 当期純利益						416,131
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51,183	158,469	22,444	232,097	42,306	274,404
当期変動額合計	51,183	158,469	22,444	232,097	42,306	591,065
当期末残高	307,837	206,577	57,058	571,473	919,142	21,652,686

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,631,532	△45,319	20,162,070
当期変動額					
剰余金の配当			△198,940		△198,940
親会社株主に帰属する 当期純利益			572,700		572,700
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		△177		948	771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△177	373,759	904	374,487
当期末残高	500,500	75,179	20,005,292	△44,414	20,536,557

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,837	—	206,577	57,058	571,473	919,142	21,652,686
当期変動額							
剰余金の配当							△198,940
親会社株主に帰属する 当期純利益							572,700
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							771
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	289,844	5,401	90,176	106,542	491,964	82,838	574,803
当期変動額合計	289,844	5,401	90,176	106,542	491,964	82,838	949,290
当期末残高	597,682	5,401	296,753	163,601	1,063,438	1,001,981	22,601,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,399	963,735
減価償却費	1,267,922	1,365,065
減損損失	37,963	25,990
受取利息及び受取配当金	△94,762	△80,737
助成金収入	△45,039	—
支払利息	64,640	55,957
持分法による投資損益 (△は益)	△194,885	△176,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	466	9,629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109,273	△72,238
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	95,953	△50,603
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△92,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,007	12,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△502,572
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△275,643	△442,398
固定資産除却損	29,687	18,480
固定資産撤去費用引当金繰入額	92,200	—
固定資産圧縮損	—	431,310
弔慰金	—	106,454
国庫補助金	—	△452,899
リース解約益	△24,985	△32,095
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,351
売上債権の増減額 (△は増加)	121,569	△66,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,523	△1,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,743	27,487
未払金の増減額 (△は減少)	△35,818	27,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,122	△15,918
預り金の増減額 (△は減少)	2,853	30,363
長期未払金の増減額 (△は減少)	4,525	182,574
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	129,039	△141,765
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△95,771	△278,658
その他	△25,726	△62,881
小計	1,486,211	838,918
利息及び配当金の受取額	179,149	221,144
助成金の受取額	45,039	—
利息の支払額	△63,584	△54,839
弔慰金の支払額	—	△106,454
法人税等の支払額	△166,515	△280,566
法人税等の還付額	21,892	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,193	618,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,945	△2,249
関係会社株式の取得による支出	—	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△2,525,047	△3,416,447
有形固定資産の売却による収入	630,000	767,380
定期預金の預入による支出	△7,100,000	△4,100,000
定期預金の払戻による収入	6,300,000	5,700,000
貸付けによる支出	△4,000	△500
貸付金の回収による収入	5,365	5,630
国庫補助金による収入	—	452,899
その他の支出	△62,285	△25,068
その他の収入	58,098	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,815	△639,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	100,000
長期借入れによる収入	—	413,000
長期借入金の返済による支出	△109,244	△35,000
セール・アンド・リースバックによる収入	420,335	—
リース債務の返済による支出	△172,479	△151,111
自己株式の取得による支出	△0	△43
配当金の支払額	△99,929	△198,754
非支配株主への配当金の支払額	—	△8,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,318	120,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,257,940	119,698
現金及び現金同等物の期首残高	6,494,182	5,236,242
現金及び現金同等物の期末残高	5,236,242	5,355,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	連結財務諸表 計上額(注)3
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,269,415	2,067,018	528,854	11,865,288	—	11,865,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,085	76,389	5,034	83,509	△83,509	—
計	9,271,500	2,143,408	533,888	11,948,797	△83,509	11,865,288
セグメント利益又は損失(△)	316,700	△234,356	△10,199	72,145	20,749	92,894
セグメント資産	27,887,716	1,386,765	72,984	29,347,466	△673,556	28,673,909
その他の項目						
減価償却費	1,254,766	13,155	—	1,267,922	—	1,267,922
減損損失	—	37,963	—	37,963	—	37,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,202,123	39,963	—	2,242,087	—	2,242,087

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	連結財務諸表 計上額(注)3
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,565,706	2,386,656	563,622	12,515,986	—	12,515,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,179	69,798	4,980	82,958	△82,958	—
計	9,573,886	2,456,454	568,603	12,598,944	△82,958	12,515,986
セグメント利益又は損失(△)	397,012	△29,218	△5,672	362,121	6,000	368,121
セグメント資産	28,031,620	1,693,261	61,679	29,786,561	△668,255	29,118,306
その他の項目						
減価償却費	1,352,294	12,770	—	1,365,065	—	1,365,065
減損損失	—	25,990	—	25,990	—	25,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,480,311	25,990	—	3,506,301	—	3,506,301

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,289,428	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,301,520	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,084.40 円	2,171.23 円
1株当たり当期純利益	41.83 円	57.57 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	416,131 千円	572,700 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	416,131 千円	572,700 千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,017 株	9,947,640 株

(重要な後発事象)

(連結子会社における運航船舶の岸壁接触事故に伴う不稼働について)

当社の連結子会社東京湾フェリー株式会社が運航するカーフェリー「しらはま丸」は、2024年3月に千葉県富津市金谷港における着岸の際、突風の影響で船尾部を損傷し、運航を休止する事態となりました。当初、5月3日には復帰し運航を再開する予定でしたが、検査の結果、船体の舵の部分の損傷が激しく、交換部品を調達する必要性が生じました。

この調達には約5か月を要するため、この間、運航船舶2隻のうちカーフェリー「かなや丸」1隻での運航を余儀なくされ、当社グループの連結業績に影響を与える状況となりました。

なお、本件の2025年3月期の当社グループの連結業績に与える影響額は、売上高で285百万円程度の減収、営業利益で213百万円程度の減益を見込んでおります。